

浜の活力再生プラン

令和 7 ～ 1 1 年度

第 1 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	浜名湖地区地域水産業再生委員会（養鰻）
代表者名	外山 昭廣（浜名湖養魚漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	浜名湖養魚漁業協同組合、浜松市、湖西市
オブザーバー	静岡県（水産・海洋技術研究所）、静岡県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	地 域：浜名湖地区（静岡県浜松市・湖西市） 漁業種類：ウナギ養殖 漁業者数：27 経営体 （2025 年 4 月現在）
-----------------------	--

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

（本県養鰻業の概況）

静岡県は東海地方の太平洋側に位置し、県西部の浜名湖を中心とした地域には、ニホンウナギの稚魚（以下、シラスウナギ）の採捕地が広がっている。この地域では毎年 12 月から 4 月にかけてシラスウナギ漁が行われ、それらを池入れする養鰻業者にとってシラスウナギの好不漁は経営上の重要な要素となっている。本県の養鰻生産量は国内第 4 位を誇り、そのうち浜名湖養魚漁業協同組合（以下、漁協）管内の生産量は約 7 割を占め、本県水産業において重要な役割を担っている。

（国内外の状況）

近年、シラスウナギの全国的な不漁が続いており、1970 年代には国内で 100～200t の採捕量があったと言われているものの、近年は 10t を下回る年が続いている。このような状況はアジア諸国でも同様であり、2014 年には国際自然保護連合（IUCN）によってニホンウナギが絶滅危惧種 IB 類としてレッドリストに掲載された。これにより、将来的には附属書掲載の可能性があり、今後の動向への関心が高まっている。

（「食の安全・安心」への対応）

水産物に限らず消費者の「食の安全・安心」に対する意識は高まっており、漁協では静岡県の実施する「しずおか農林水産物認証制度」や、浜松地域ブランド「やらまい

か」の審査に合格し、組合員の養鰻業者が生産するウナギの品質を高いレベルで維持している。また、トレーサビリティシステム（生産履歴の検索）も導入している。

（養鰻業の現状と課題）

シラスウナギについては採捕量及び価格の変動が大きく、養鰻業者は不安定な経営を余儀なくされている。また、老朽化した設備の修繕費や餌料費、資材費、燃油費等の高騰による経営コストの増大のほか、経営体数の減少による生産規模の縮小、産地間競争の激化など、様々な課題に直面している。

（漁協施設の現状と課題）

漁協の共同出荷施設や事務所、冷凍庫は1960年代に建設され、多くの設備がその後の増築・増設によるものであり、耐震性や機能性を欠いている。また、施設の老朽化が進行し、地震や台風などに対して極めて脆弱な状態にあり、自然災害により被害を受ける可能性が非常に高まっており、BCP（事業継続計画）の構築にも支障が出ている。仮に被害が出た場合には、地域の核をなす養鰻の集出荷機能が失われ、早期の機能回復も見込めないことから、本県養鰻業に甚大な影響を及ぼすことになる。さらには、老朽化した建物の外観が影響し、新入職員などの人材確保も困難になっており、持続的な労働力の確保や業務遂行の大きな足かせとなっている。

他方、養鰻業者からも漁協の処理能力の限界を指摘する声が上がっている。例年秋口には全国的に活鰻が飽和状態となり、年によっては相場以下の取引を余儀なくされることもあり、養鰻業者が漁協への出荷を躊躇するケースが頻発していた。養鰻業者の漁協に対する不安感の払拭も大きな課題となっている。

（2）その他の関連する現状等

浜名湖周辺地域（浜松市及び湖西市）における令和7年の推計人口は約83万人であり、かつてのピーク時から減少傾向にある。特に、若年層の都市部への流出が顕著であり、少子高齢化による自然減と相まって、地域の人口減少が進んでいる。水産業や農業といった基幹産業においても、後継者不足が深刻化し、就業者数の減少が続いている。

一方で、浜名湖周辺地域は工業が盛んな地域である。湖西市ではトヨタグループ創始者の豊田佐吉により繊維機械工業が発展し、浜松市においても、スズキやホンダ、ヤマハといった輸送機器産業における世界的な企業が誕生し、地域経済の重要な柱となっている。

また、美しい湖畔の風景や温暖な気候を活かした第一次産業や観光業が発展した地域でもある。近年では、観光入込客数が増加傾向にあり、最盛期には年間2,000万人以上を記録していた。これは東名高速道路・新東名高速道路の整備や、富士山静岡空港等の交通インフラの充実が影響していると考えられる。

しかし、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人旅行者の減少や観光・飲食業の需要低迷、さらには特産品の需要減少が発生した。

現在、地域では観光資源の活用や、地元製品のブランド化、オンライン販売の強化、エコツーリズムの推進などの取り組みが進められている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

本県養鰻業の所得向上と生産基盤の充実のため、以下の方針を定める。

1 漁業収入向上のための取組

(1) 共同出荷施設及び加工施設の更新による安定供給体制の構築

① 共同出荷施設の更新による出荷量の安定化

養鰻業者は生産物（活鰻）の多くを漁協に出荷し、漁協は市場や問屋などへ共同出荷を行っている。しかし、漁協の共同出荷施設の収容能力が養鰻業者の生産能力に対応できていないのが現状であり、養鰻業者が計画通りに出荷できない事態が生じている。このため、養鰻業者の資金繰りや養殖池の管理が難しくなっており、経営の不安定化を招いている。養鰻業者が安定した出荷を行えるよう、漁協は施設の更新を進めて出荷量の安定化を図るとともに、双方の収益向上につなげる。また、施設の耐震性強化を進め、自然災害などの有事にも対応できる施設環境を整えることで、養鰻業者が安心して事業を継続できる体制を確立する。

② 加工施設の整備による処理能力の向上

漁協は、直営の加工場を有し、養鰻業者から買い上げたウナギを用いた加工品製造・販売を手掛けている。漁協の活鰻出荷先（市場等）での活鰻需要が低迷する時期に、養鰻業者が過剰に池在庫を抱えるリスクを軽減するため、漁協は加工施設の処理能力を向上させ、適切な時期に適切な量を受け入れることで、養鰻業者の生産の安定化を図る。

(2) ブランド化の推進による収益向上

漁協は、令和6年11月に新しいブランドうなぎ「でしこ」をメディア発表した。浜名湖養鰻125年の最高傑作である「でしこ」は、身が厚く肉質は柔らかで脂乗りが良いのが特徴で、漁協独自の厳格な認定基準をクリアした養殖ウナギである。

養鰻業者と漁協が一丸となって、この「でしこ」を新機軸として「浜名湖うなぎ」の知名度及び市場価値の向上を図る。養鰻業者は生産工程の改良や品質向上に取り組み、ブランドの競争力を高めることで、高価格での取引を実現し、収益向上につなげる。

(3) ウナギ資源保護の推進

養鰻業者は、学術機関等との事業連携を推進するほか、自ら育てた養殖ウナギ（成魚）を浜松・湖西市や地域関係者と連携して遠州灘や浜名湖に放流し資源保護に取り組む。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 再生可能エネルギーを用いた省エネ化による経費削減

漁協は、加工施設や冷凍設備の運用コストを抑えるため、電力消費の低減が可能な省エネ対応の設備・機器を導入し、経費削減を図る。

(2) スマート水産技術を活用した生産コストの削減

養鰻業者は、最適な給餌量やタイミングを自動算出する最新の水産技術を導入することにより、飼料コストの削減と作業効率の向上を図る。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 広報活動の強化による新規就業者の確保

養鰻業者及び漁協は、業界の魅力を発信するため、SNS やウェブサイトを活用して養鰻場の紹介や生産過程をPR する。漁協は、人材不足の養鰻業者にヒアリングを実施し、広報活動を通じて就業希望者の確保を支援する。

(2) 養鰻業体験や直売イベントの開催による地域振興

漁協及び養鰻業者は直売イベントを開催し、地域住民や観光客に浜名湖うなぎの魅力を発信するとともに、消費拡大を図る。また、飲食店や観光事業者と連携して都市部住民や訪日外国人向けの養鰻場見学ツアーや体験プログラムを企画する。

(2) 資源管理に係る取組

平成 27 年 6 月 1 日の「内水面漁業の振興に関する法律施行令の一部を改正する政令」の施行により、養鰻業は農林水産大臣の許可が必要となる指定漁業に定められ、養鰻業における稚魚の池入れ量は法律に基づき厳格な制限を受けている。

(3) 具体的な取組内容

1 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比） 1 2. 1 %

漁業収入向上のための取組	(1) 共同出荷施設及び加工施設の更新による安定供給体制の構築 ・ 漁協は、国の事業を活用し浜松市内に新たな共同出荷施設及び加工施設を整備する。整備にあたり、次のことに留意した設計を検討する。①当該施設の収容能力については、養鰻業者の生産能力に確実に対応でき、出荷の機会損失を生じさせない規模を確保すること。②増大する在庫量への対応として、品質維持に必要な専用機器や設備も併せて導入すること。③耐震性強化を図り、有事の場合でも早期の機能回復が可能な体制を整えること。④太陽光発電システムを導入し、近年多発する台風や集中豪雨などの自然災害の影響による停電時にも対応可能な施設にすること。これらの取組によって施設整備後の出荷量の増大及び漁協の収益向上を目指す。 (2) ブランド化の推進による収益向上 ・ 漁協は、新ブランドうなぎ「でしこ」の認知度及び市場価値の向上のため、主に地元消費者を対象とした販促・PR 活動を行う。 ・ 養鰻業者は、飼料の改良など生産工程の改善、肉質や脂乗りなどの品質向上に取り組み、他産地に負けないブランド競争力を高めることで高価格での取引を実現し、収益性の向上を目指す。 (3) ウナギ資源保護の推進
--------------	--

	・養鰻業者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構および日本養鰻漁業協同組合連合会と連携して「資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業」に参画し、親ウナギ放流効果の調査研究によって産卵が期待できるウナギの増加に向けた技術的知見の蓄積に貢献する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 再生可能エネルギーを用いた省エネ化による経費削減 ・漁協は、加工施設や冷凍設備の更新にあたり、省エネルギー型機器や断熱構造などの設備の導入を検討し、電力・燃料使用量を削減し、エネルギー価格高騰への対応を目指す。 (2) スマート水産技術を活用した生産コストの削減 ・養鰻業者は、自動計測センサーやAI解析による給餌システムの導入を検討し、水温及び魚体成長等のデータを活用して給餌の最適化を図ることにより、飼料コストの削減及び成長効率の向上を目指す。また、作業の省力化・省人化を通じた業務効率の向上もあわせて推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 広報活動の強化による新規就業者の確保 ・漁協及び養鰻業者は、養鰻業の魅力を発信するため、漁協公式サイトやInstagram等のSNSを通じて、養鰻場での仕事や生活の様子を積極的に発信し、若年層や都市部在住者をターゲットとした人材確保を図る。あわせて、漁協は、人材不足の養鰻業者へのヒアリングを実施し、広報活動を通じて就業希望者の確保を支援する。 (2) 養鰻場体験や直売イベントの開催による地域振興 ・漁協及び養殖業者は、地域住民や観光客を対象に、直売イベントを定期的に開催し、浜名湖うなぎの魅力を発信して認知度向上と消費拡大を図る。また、地元飲食店や観光事業者との連携による地域ぐるみの誘客体制を構築し、都市部在住者や訪日外国人向けの養殖鰻場見学ツアーや体験プログラムを企画する。
活用する支援措置等	・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業費補助金（国）

2年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比） 14.97%

漁業収入向上のための取組	(1) 共同出荷施設及び加工施設の更新による安定供給体制の構築 ・漁協は、国の事業を活用し浜松市内に新たな共同出荷施設及び加工施設を整備する。次のことに留意し、整備に着手する。①当該施設の収容能力については、養鰻業者の生産能力に確実に対応でき、出荷の機会損失を生じさせない規模を確保すること。②増大する在庫量への対応として、品質維持に必要な専用機器や設備も併せて導入すること。③耐震性強化を図り、有事の場合でも早期の機能回復が可能な体制を整えること。④太陽光発電システムを導入し、近年多発する台風や集中豪雨などの自然災害の影響による停電時にも対応
--------------	--

	可能な施設にすること。これらの取組によって施設整備後の出荷量の増大及び漁協の収益向上を目指す。 (2) ブランド化の推進による収益向上 ・漁協は、新ブランドうなぎ「でしこ」の認知度及び市場価値の向上のため、引き続き地元消費者を対象とした販促・PR活動を行う。 ・養鰻業者は、飼料の改良など生産工程の改善、肉質や脂乗りなどの品質向上に取り組み、他産地に負けないブランド競争力を高めることで高価格での取引を実現し、収益性の向上を目指す。 (3) ウナギ資源保護の推進 ・養鰻業者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構および日本養鰻漁業協同組合連合会と連携して「資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業」に参画し、親ウナギ放流効果の調査研究によって産卵が期待できるウナギの増加に向けた技術的知見の蓄積に貢献する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 再生可能エネルギーを用いた省エネ化による経費削減 ・漁協は、加工施設や冷凍設備の更新にあたり、省エネルギー型機器や断熱構造などの設備を導入することで電力・燃料使用量を削減し、エネルギー価格高騰への対応を目指す。 (2) スマート水産技術を活用した生産コストの削減 ・養鰻業者は、自動計測センサーやAI解析による給餌システムを導入し、水温及び魚体成長等のデータを活用して給餌の最適化を図ることにより、飼料コストの削減及び成長効率の向上を目指す。また、作業の省力化・省人化を通じた業務効率の向上もあわせて推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 広報活動の強化による新規就業者の確保 ・漁協及び養鰻業者は、養鰻業の魅力を発信するため、漁協公式サイトやInstagram等のSNSを通じて、養鰻場での仕事や生活の様子を積極的に発信し、若年層や都市部在住者をターゲットとした人材確保を図る。あわせて、漁協は、人材不足の養鰻業者へのヒアリングを実施し、広報活動を通じて就業希望者の確保を支援する。 (2) 養鰻場体験や直売イベントの開催による地域振興 ・漁協及び養殖業者は、地域住民や観光客を対象に、直売イベントを定期的に開催し、浜名湖うなぎの魅力を発信して認知度向上と消費拡大を図る。また、地元飲食店や観光事業者との連携による地域ぐるみの誘客体制を構築し、都市部在住者や訪日外国人向けの養殖鰻場見学ツアーや体験プログラムを企画する。
活用する支援措置等	・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業費補助金（国）

漁業収入向上のための取組	(1) 共同出荷施設及び加工施設の更新による安定供給体制の構築 ・漁協は、国の事業を活用し整備した新たな共同出荷施設及び加工施設の利用を開始する。収容能力向上、品質維持機器の導入、耐震性強化・太陽光発電システム導入による有事の際の早期の回復といった新たな機能を盛り込んだ施設を活用することで、出荷量の増大及び漁協の収益向上を図る。 ・養鰻業者は、新たな共同出荷施設を活用し、出荷量を2%向上させる。 (2) ブランド化の推進による収益向上 ・漁協は、新ブランドうなぎ「でしこ」の認知度及び市場価値の向上のため、主に県外消費者を対象とした販促・PR活動を行う。 ・養鰻業者は、飼料の改良など生産工程の改善、肉質や脂乗りなどの品質向上に取り組み、他産地に負けないブランド競争力を高めることで高価格での取引を実現し、収益性の向上を目指す。 (3) ウナギ資源保護の推進 ・養鰻業者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構および日本養鰻漁業協同組合連合会と連携して「資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業」に参画し、親ウナギ放流効果の調査研究によって産卵が期待できるウナギの増加に向けた技術的知見の蓄積に貢献する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 再生可能エネルギーを用いた省エネ化による経費削減 ・漁協は、加工施設や冷凍設備の更新にあたり、省エネルギー型機器や断熱構造などの設備を導入することで電力・燃料使用量を削減し、エネルギー価格高騰への対応を図る。 (2) スマート水産技術を活用した生産コストの削減 ・養鰻業者は、自動計測センサーやAI解析による給餌システムを導入し、水温及び魚体成長等のデータを活用して給餌の最適化を図ることにより、飼料コストの削減及び成長効率の向上を目指す。また、作業の省力化・省人化を通じた業務効率の向上もあわせて推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 広報活動の強化による新規就業者の確保 ・漁協及び養鰻業者は、養鰻業の魅力を発信するため、漁協公式サイトやInstagram等のSNSを通じて、養鰻場での仕事や生活の様子を積極的に発信し、若年層や都市部在住者をターゲットとした人材確保を図る。あわせて、漁協は、人材不足の養鰻業者へのヒアリングを実施し、広報活動を通じて就業希望者の確保を支援する。 (2) 養鰻場体験や直売イベントの開催による地域振興

	・漁協及び養殖業者は、地域住民や観光客を対象に、直売イベントを定期的に開催し、浜名湖うなぎの魅力を発信して認知度向上と消費拡大を図る。また、地元飲食店や観光事業者との連携による地域ぐるみの誘客体制を構築し、都市部在住者や訪日外国人向けの養殖鰻場見学ツアーや体験プログラムを企画する。
活用する支援措置等	・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業費補助金（国）

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）20.83%

漁業収入向上のための取組	（1）共同出荷施設及び加工施設の更新による安定供給体制の構築 ・漁協は、国の事業を活用し整備した新たな共同出荷施設及び加工施設を引き続き利用する。収容能力向上、品質維持機器の導入、耐震性強化・太陽光発電システム導入による有事の際の早期回復といった新たな機能を盛り込んだ施設を活用することで、出荷量の増大及び漁協の収益向上を図る。 ・養鰻業者は、新たな共同出荷施設を活用し、出荷量を2.5%向上させる。 （2）ブランド化の推進による収益向上 ・漁協は、新ブランドうなぎ「でしこ」の認知度及び市場価値の向上のため、引き続き県外消費者を対象とした販促・PR活動を行う。 ・養鰻業者は、飼料の改良など生産工程の改善、肉質や脂乗りなどの品質向上に取り組み、他産地に負けないブランド競争力を高めることで高価格での取引を実現し、収益性の向上を目指す。 （3）ウナギ資源保護の推進 ・養鰻業者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構および日本養鰻漁業協同組合連合会と連携して「資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業」に参画し、親ウナギ放流効果の調査研究によって産卵が期待できるウナギの増加に向けた技術的知見の蓄積に貢献する。
漁業コスト削減のための取組	（1）再生可能エネルギーを用いた省エネ化による経費削減 ・漁協は、加工施設や冷凍設備の更新にあたり、省エネルギー型機器や断熱構造などの設備を導入することで電力・燃料使用量を削減し、エネルギー価格高騰への対応を図る。 （2）スマート水産技術を活用した生産コストの削減 ・養鰻業者は、自動計測センサーやAI解析による給餌システムを導入し、水温及び魚体成長等のデータを活用して給餌の最適化を図ることにより、飼料コストの削減及び成長効率の向上を目指す。また、作業の省力化・省人化を通じた業務効率の向上もあわせて推進する。

漁村の活性化のための取組	(1) 広報活動の強化による新規就業者の確保 ・漁協及び養鰻業者は、養鰻業の魅力を発信するため、漁協公式サイトや Instagram 等の SNS を通じて、養鰻場での仕事や生活の様子を積極的に発信し、若年層や都市部在住者をターゲットとした人材確保を図る。あわせて、漁協は、人材不足の養鰻業者へのヒアリングを実施し、広報活動を通じて就業希望者の確保を支援する。 (2) 養鰻場体験や直売イベントの開催による地域振興 ・漁協及び養殖業者は、地域住民や観光客を対象に、直売イベントを定期的に開催し、浜名湖うなぎの魅力を発信して認知度向上と消費拡大を図る。また、地元飲食店や観光事業者との連携による地域ぐるみの誘客体制を構築し、都市部在住者や訪日外国人向けの養殖鰻場見学ツアーや体験プログラムを企画する。
活用する支援措置等	・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業費補助金（国）

5 年目（令和 11 年度） 所得向上率（基準年比） 23.80%

漁業収入向上のための取組	(1) 共同出荷施設及び加工施設の更新による安定供給体制の構築 ・漁協は、国の事業を活用し整備した新たな共同出荷施設及び加工施設を引き続き利用する。収容能力向上、品質維持機器の導入、耐震性強化・太陽光発電システム導入による有事の際の早期回復といった新たな機能を盛り込んだ施設を活用することで、出荷量の増大及び漁協の収益向上を図る。 ・養鰻業者は、新たな共同出荷施設を活用し、出荷量を 3% 向上させる。 (2) ブランド化の推進による収益向上 ・漁協は、新ブランドうなぎ「でしこ」の認知度及び市場価値の向上のため、海外市場を視野に入れた販促・PR 活動を行う。 ・養鰻業者は、飼料の改良など生産工程の改善、肉質や脂乗りなどの品質向上に取り組み、他産地に負けないブランド競争力を高めることで高価格での取引を実現し、収益性の向上を目指す。 (3) ウナギ資源保護の推進 ・養鰻業者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構および日本養鰻漁業協同組合連合会と連携して「資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業」に参画し、親ウナギ放流効果の調査研究によって産卵が期待できるウナギの増加に向けた技術的知見の蓄積に貢献する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 再生可能エネルギーを用いた省エネ化による経費削減

	・漁協は、加工施設や冷凍設備の更新にあたり、省エネルギー型機器や断熱構造などの設備を導入することで電力・燃料使用量を削減し、エネルギー価格高騰への対応を図る。 (2) スマート水産技術を活用した生産コストの削減 ・養鰻業者は、自動計測センサーやAI解析による給餌システムを導入し、水温及び魚体成長等のデータを活用して給餌の最適化を図ることにより、飼料コストの削減及び成長効率の向上を目指す。また、作業の省力化・省人化を通じた業務効率の向上もあわせて推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 広報活動の強化による新規就業者の確保 ・漁協及び養鰻業者は、養鰻業の魅力を発信するため、漁協公式サイトやInstagram等のSNSを通じて、養鰻場での仕事や生活の様子を積極的に発信し、若年層や都市部在住者をターゲットとした人材確保を図る。あわせて、漁協は、人材不足の養鰻業者へのヒアリングを実施し、広報活動を通じて就業希望者の確保を支援する。 (2) 養鰻場体験や直売イベントの開催による地域振興 ・漁協及び養殖業者は、地域住民や観光客を対象に、直売イベントを定期的に開催し、浜名湖うなぎの魅力を発信して認知度向上と消費拡大を図る。また、地元飲食店や観光事業者との連携による地域ぐるみの誘客体制を構築し、都市部在住者や訪日外国人向けの養殖鰻場見学ツアーや体験プログラムを企画する。
活用する支援措置等	・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業費補助金（国）

(4) 関係機関との連携

県庁や関係団体と連携することで円滑な事業の推進を図る。また、地元問屋や地元加工屋への協力体制を整え、先方が処理できない活鰻を積極的に引き受けることで、組合員が出荷できなくなるような状況の回避に努める。

(5) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は外部専門家1名を委嘱し、毎年度末（3月）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

①所得向上の取組に係る成果目標

養殖うなぎ（活鰻） の販売単価	基準年	令和元年度～ 令和5年度平均	販売単価	4,072 円/kg
	目標年	令和11年度	販売単価	4,175 円/kg

②漁村活性化の取組に係る成果目標

浜名湖うなぎ PR イベント開催回数	基準年	令和6年	イベント開催回数	13 回
	目標年	令和11年	イベント開催回数	16 回

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

①所得向上の取組に係る成果目標

過去の養殖うなぎ（活鰻）の1kgあたりの販売単価は、令和元年度4,152円、令和2年度3,718円、令和3年度3,384円、令和4年度4,466円、令和5年度4,557円（5年平均4,072円）となっている。令和6年に誕生した新ブランドうなぎ「でしこ」の販路拡大に取り組むことで、令和11年度のうなぎ販売単価の向上（令和元年度～令和5年度平均比2.5%アップ）を図る。

②漁村活性化の取組に係る成果目標

令和6年の浜名湖うなぎPRイベントの開催数は13回であった。今後、新しいブランドうなぎ「でしこ」の販路拡大や、養鰻業界への新規就業者確保のため、2年1回程度の割合でイベントの開催数を増やし、PRを強化していく。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	漁業所得の向上を目的とした本プランの推進を支援する交付金。 →プランにおいて、共同出荷施設等の整備について掲げている。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	漁業者と国の拠出により、餌の価格が高騰した際に補填金が交付される。 →プランの取組全体を支える。